

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0051 千代田区神田神保町1-18-1 千石屋ビル402号
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478
メールアドレス: jcj@tky.3web.ne.jp http://www.jcj.gr.jp
年間購読料 3,000円 (送料込み) 振替 00190-2-76501



THE JOURNALIST

2015.6.25

憲法違反の「戦争法」 会期大幅延長で強行狙う

集会、国会包囲……反対運動高まる



撮影：尾崎孝史

安保法案「戦争法」の強行を狙う政府・与党は、6月27日、国会の会期を9月27日まで95日間大幅延長することを賛成多数で決めた。「衆院で可決した法案が参院送付後60日以内に議決しないと、衆院が3分の2以上の多数で可決すると成立する」という憲法59条の規定(60日ルール)も視野に衆院での強行を狙っている。

一方、4日開かれた衆院憲法審査会で、参考人として招かれた憲法学者が与党推薦の学者も含めて「法案は憲法違反」と表明したことを契機に、「戦争反対」「9条守れ」の声はいつそう高まり、法案廃案・安倍退陣を求める世論と、安倍改憲政権との対決は正念場にさしかかっている。

情勢を大きく動かしたのは、4日の衆院憲法審査会。長谷部恭男早大教授(自民推薦)、小林節慶大名誉教授(民主推薦)、笹田栄司早大教授(維新の党推薦)の3人が揃って、「安保法案は違憲」と表明したことから。

安倍首相は「国際環境の変化の中で時の政権が

メディアは戦争に協力するのか

6月集会 歴史の偽造許さぬ

「いま、新しい戦前が力するの……」
始まっているのではない
か「メディアは戦争に協
「憲法とメディアを考え



5氏によるパネル討論。左から吉原功、新崎盛吾、岩崎貞明、吉田典裕、塚本三夫の各氏
撮影：酒井憲太郎

る6月集会」が13日、明治学院大学国際平和研究所の共催、会場設置など全面的な協力を得て13日、同大学の教室で開かれた。

この日は東京臨海公園で大集会も予定されている中で参加者は1000人。深刻な情勢の中でメディアへの注目が高いことが示された。

「憲法メディアフォーラム」の10周年記念も兼ねた集会是「戦争前後とメディア」がテーマ。憲

て「法案は憲法違反」と表明したことを契機に、「戦争反対」「9条守れ」の声はいつそう高まり、法案廃案・安倍退陣を求める世論と、安倍改憲政権との対決は正念場にさしかかっている。

幅広い分野の学者・研究者による「安全保障関連法案に反対する学者の会」も結成され、反対声明への賛同者は23日午後3時現在で、学者・研究者6494人、市民8829人にのぼる。

連日、国会前で座り込みなども続き、JCJも、マスコミ文化情報労

組会議(MIC)、マスコミ関連九条の会連絡会、自由法曹団と共同で宣伝している。

6月初めの読売の世論調査は安保法案について「法案は日本の平和と安全を確保し、国際社会への貢献を強化するため自衛隊の活動を拡大するもの」という誘導型の質問にもかかわらず、賛成40%に対し反対48%。今国会成立には「反対」が59%で「賛成」30%を上回った。「与党は説明不足」は80%に上った。

反対や慎重論が優勢の世論に対し、与党の驕りと政党の駆け引きが顕著な国会情勢の落差が際立つ情勢が続いている。

丸山重威

メディアの劣化と 教育支配に危機感

「ジャーナリズムは今どこにいるか」――久しぶりに教壇に立った塚本三夫名誉教授は、メディアの劣化より酷いアカデミアの劣化の深刻さへの怒りを噴出させた。

文科省が進める国立大学の文系廃止・削減や日丸・君が代要請にも触れ危機感を募らせた。国家戦略に奉仕する実利優

るか一つの問題提起」と題して基調講演。続いて吉原功明治学院大学名誉教授(JCJ代表委員)の司会でパネル・ディスカッション。新聞から新崎盛吾新聞労連委員長、

民衆が作る戦後70年談話

埼玉の市民グループが発表

「戦後70年の談話」作成を安倍晋三首相に任せられるわけにはいかないと、埼玉県の市民グループが独自に「戦後70年・私たちの談話(略称:民衆談話)」をつくり、6月8日に埼玉県庁記者クラブで発表した。同談話は、「国際紛争を武力で解決する国」にしようとする現政権を批判し、「戦争につながる一切のものを拒否し、真の平和への不」

上げ、談話の文案を練った。同時に談話の賛同人も募り、すでに、むのたけじ氏、中村梧郎氏など数多くの著名人から賛同を得ている。6月30日午後6時半からは、日本プレスセンター9階大会議室で「民衆談話シンポジウム」を開き、賛同人と市民とが語り合う。全国からユニークで多様な「私たちの談話」を集めて、大きな動きにする準備も進めている。須貝道雄

「戦後70年の談話」作成を安倍晋三首相に任せられるわけにはいかないと、埼玉県の市民グループが独自に「戦後70年・私たちの談話(略称:民衆談話)」をつくり、6月8日に埼玉県庁記者クラブで発表した。同談話は、「国際紛争を武力で解決する国」にしようとする現政権を批判し、「戦争につながる一切のものを拒否し、真の平和への不」

「民衆談話の会」を立ち

先の人材育成機関化を目指す選別に他ならない。また、中曽根政権がスパイ防止法を議論した80年代半ばに「実録 侵略戦争と新聞」の著作を世に問うた塚本氏。当時と比べてもメディアの分断・劣化は目にあまる。今日覚めないと取り返しがつかないと警告する。

塚本氏の基調講演を受け、吉原功代表委員の司会でメディア現場の労組代表が次々と発言した。

新崎盛吾氏は「国民の知る権利を阻害する秘密法の廃止に全力をあげて取り組んでいる。最大のテーマになっている戦争法についても地方紙の大半は反対しており、廃案

教科書(公民)を手にしながら「慰安婦問題のみならず侵略戦争や植民地支配などの歴史的事実を抹殺し、日本の近現代を美化する偽造は許しがた。さらに道徳の必修科目化など、若い人々への愛国心押し付けと選別につながる」と警告した。



「傲慢」に極まれり! 江草晋二

●コミックJCJ●

発言し、行動しよう。一人ひとりがジャーナリスト。JCJ60周年

原発差し止め、割れる司法判断(下)

「新規制基準」断罪した福井地裁判決

規制委自身は、13年夏の新基準施行時に、反映させた福島教訓として、3点を挙げている。

①地震・津波など自然災害への備え②全電源喪失、炉心溶融など重大事故対策③新しい安全基準

を既設原発にも適用するバックフィットである。3点とも、福島事故の前からずっと、日本の原子力安全規制の構造的欠陥、安全神話の陰に内在するリスク因子として、問題視されてきたものだ。積年の悪弊が、構造欠陥を、とりあえず福島教訓と読み替えて、新基準に盛り込んだのが、実情だろう。

3点の改善は旧基準に比べて大いなる進歩だが、これだけが福島の教訓だと



福岡の再稼働反対デモ 撮影：杉山正隆

東日本大震災で、福島第一と同等かそれ以上の地震と津波に襲われた女川原発と福島第二原発は、無事に冷温停止している。

4基連続の過酷事故を起こした福島第一と、他の二原発が決定的に違うのは、強烈な揺れにも耐えて、外部電源が確保されていたことで、核燃料の循環冷却を安定的に続け、事故を回避できた。

福島第一は、外部電源の鉄塔が地震の一撃で倒れ、受変電施設も磚子が砕けて落ち、4系統の外部電源をすべて失った。新規制基準でも、外部電源の耐震強度は旧基準

同様に、Cクラスでいいとされている。原発の機器や施設の耐震強度は「S」「B」「C」にランク付けされており、その最低ランク、一般産業施設並みの耐震性で十分というのである。

福井地裁の決定は、ここを鋭く突いている。お題目のように唱えられる原発安全の最大の根拠となる外部電源が、安全上重要な施設でないとする新規制基準の安全哲学を、手厳しく断罪している。

「多重防護とは堅固な第一陣が突破されたとしても第二陣、第三陣が控えているという備えのあり方と解される。第一陣が貧弱なため、いきなり背水の陣となるような備

えのあり方は、多重防護の意義から外れている」と決定文のこのくだりは、簡にして明、専門用語や法費用語を並べ立てた屁理屈の虚妄を、くくざりりと切り捨てている。

福井地裁の差し止め決定を、絶対安全、ゼロリスクを求める非科学的な決定であるかのように言い立てる、半可通の女人もどきも少なくない。福井地裁の決定は、耐震強度の不合理なランク付けや、基準地震動の策定法の矛盾などを改善するよう、具体策に言及しており、観念的なゼロリスクや絶対安全とは対極に位置する内容と言える。

鹿児島地裁の決定の方がむしろ、行政の無謬神

話に寄り掛かって、専門家は間違わないから安心せよと、実質的にゼロリスクを主張しているように見える。福島の現実から目をそむけて、外形上の合理性だけで安全を認定したその判断は、「賢

「代わって闘うヒーロー」

米6大学、植村隆氏を講義に招く

Injustice anywhere is a threat to justice everywhere. (どこかで起きた不正義は、あらゆる場所での『表現の自由』への脅威だ。だから慰安婦問題はグローバル・イシューになった。デュボール大の学生たちも同じだった。)

「植村氏は、日本から慰安婦の記憶が消されないよう闘っている。それは世界中の女性のためになる。」

折から、安倍晋三首相が訪米し、欧米などの日本研究者が「日本の歴史家を支持する187人の声明」を発表した。警官による黒人市民の射殺事件が起き、スポーツ選手らが人種差別に抗議するTシャツを着始めた。

北星大出身のシカゴ大日本語講師、片桐葉子さんは言う。「米国では社会問題に皆、すぐ反応する。日本ではそれが見えない。言わない。避ける」。

実際、それまで、日本の大学はとも植村氏を招いていなかった。マスコミの北星大報道も腰が引けていた。ノーマ・フイルド・シカゴ大名誉教授の次の指摘にどう、抗弁できよう。

「日本で、大学教授、新聞記者など優遇された『エリート』は、常に正しいところにいる、という安心感を得ていた。朝日パッシングのような攻撃がネット右翼などの知らない世界から来た時、面喰らい、恐れるのは自然だ。そのとき、代わって闘う強いヒーローが生まれる。それが植村さんだ」

強いヒーローは、だが土佐の「いごっそう」でもあった。昨春、攻撃が本格化したとき「私は捏造していない」の抗弁一本やりだった植村氏は、やがて「私へのパッシングは、元慰安婦への攻撃だ」と変わった。訪米講演では「戦後70年の民主主義を破壊する権力の言論弾圧だ」と訴えるに至った。

北星大と植村氏を支えようと昨秋発足した市民グループを「マケルナ北星1の会」という。6月下旬、上智大が国内大学初の講演会を開く。米の大学には、負けられない。そう、我々メディアも。

住吉文(JCJ北海道支部事務局長)

リレー時評



J.C.J代表委員 隅井孝雄

国際放送を国策放送にしてはならない

NHKが海外への国際放送を始めて今年6月1日で80年経った。その国際放送を国策宣伝に利用したいと、政府・自民党が目まぐるしい動きを見せている。

日本の海外放送は1935年(昭和10年)6月1日、ハワイ向けに日本語と英語で短波放送を始めたのが最初だ。その後ヨーロッパ、南米、東南アジアに放送区域

をを広げ、そして太平洋戦争が始まると名称を「ラジオトウキョウ」と改めた。最大24言語、日本の国、地域で放送されていた。CNNやBBCと比べわけてマイナーで視聴者は少ない。(ワシントンDCでの認知度はBBC80・6%、NHK10・8%)。

「NHKワールド」が一躍世界の耳目を集める事件があった。今年1月17日、中東訪問した安倍首相がカイロで行った「ISIL(イスラム国)と戦う国を支援するため2億ドルを援助する」とのスピーチを「NHKワールド」が放送した

「ISIL(イスラム国)と戦う国を支援するため2億ドルを援助する」とのスピーチを「NHKワールド」が放送したことが提案されている。見返りに「国の重要な政策」を指定してNHKに放送させる「要請放送」を領土問題、歴史認識などに拡大する意向だ。英語放送では「従軍慰安



植村隆氏がニューヨーク大学で講義する様子

「米国では社会問題に皆、すぐ反応する。日本ではそれが見えない。言わない。避ける」。

住吉文(JCJ北海道支部事務局長)

大野晃の「スライム」

国際サッカー連盟(FIFA)が買収スキャンダルに揺れている。ワールドカップ開催地選定やテレビ放映権、スポンサー権にからむ贈収賄容疑などで副会長ら幹部14人が米国司法当局に起訴され、5選されたばかりのブラッター会長が突然辞任表明した。本部のある

FIFA ビジネスが生んだ闇

スライム・マーケティングの巨大ビジネスに膨張しているブラッター会長。ビジネスの論理が開催地の国家をも巻き込んで書き、競技者やファンに知らぬところで、用具

及ぶという。疑惑の役員のほとんどは中南米が基本で、米マスメディアなどによると不正は04年ごろからと言われ、黒いワケが絶えず10年以上も闇の中だった。

五輪を超えて世界最大の広がりを見せるサッカーのトップ競技会は21世紀に入って興行化が進めば、企業スポンサーやテレビ放映権料が高騰。広告代理店などが介入す

用品メーカーやスポンサー企業、テレビ局、介入する代理店などの利権をめぐり争いが激化した。世界のマスメディアがビジネス化を促進した事実も見落とせない。

24年間FIFAに君臨したアベランジェ会長(ブラジル)と引き継いだ腹心のブラッター会長により世界拡大とビジネス化が推進されたが、先ず行われるのは当然だ。(スライムジャーナリスト)

フリカへのさまざまな援助が傾斜拡大し、両会長支配の基盤ともなった。欧州の伝統国に不満と批判が高まるが、欧州もまた、興行化したトップクラブ対抗競技会の競技者発掘のため途上国地域を進めている現実がある。ビジネス化の実態にメスを入れる必要があり、マスメディアの責任が問われるのは当然だ。(スライムジャーナリスト)

「沖縄に基地は、いらない」

子育て世代が「Mamaぐるみ」の会

「子どもたちの未来を守る」

先月10日、2人の娘を連れた母親が声をあげた。母親は、沖縄県読谷村で暮らす保育士の城間真弓さん(36歳)。やってきたのは、名護市辺野古区にある米軍基地キャンプ・シュワブのゲート前だ。城間さんは前日、Mamaぐるみの会を立ち上げた。その思いをこう語る。

「戦争を体験したおじいちゃんやおばあさんが、抗議をしている姿に心を打たれました。もし基地ができてしまったら、孫の代にまで影響が及びます。私たちが子育て世代も行動しなくては、と思いつきました」

「私も含め、家族や知人が軍で働いているという友だちがいます。基地は、なかなか声を上げられない環境でした。それが翁長知事の誕生で一転。今では20組ほどの家

族が会に賛同してくれています。県民大会も一緒に行きました」

最近、義理の父母が辺野古にきてくれた。サッカー部の試合がない週末は、長男と夫もやってくる。「私たちが子どもの声も聞いて」と書いたポスターを持って、小学生の長女はこう話す。「これまで町を歩いて

いる外人さんが誰だかわからなかった。基地の前に来るようになって、人殺しをする兵隊さんだとわかった。戦争はしないで欲しい」

今月、ワシントンで外交活動を行った翁長知事。渡米前、子育て世代を中心とする市民団体「ニューウエーブ・トゥ

・ホープ」が、知事を励ますメッセージカード240枚を届けた。

ホワイトハウスの前では、在米の沖縄県出身者など母親世代の女性たちが「NO BASE IN HENOKO」の横断幕を掲げた。政府が新基地建設着工をめざす夏に向けて、若い世代の取り組みが辺野古NOの民意を後押しする。

尾崎孝史(写真家)

沖縄の直接外交始まる

翁長知事訪米の成果は大きかった

6月5日夜、翁長雄志もに大きな拍手が湧き起した。知事は9日間の訪米日程を終えて帰沖した。午後9時半過ぎ、空港ロビーに知事をはじめ同行した稲嶺進名護市長、城間幹子那覇市長、糸数慶子参事ら、夜遅くにもかかわらず、議員ら(訪米団は総勢30人)が並ぶ「お帰りなさい、御苦労さま!」の声と「日米合意」を盾にした

米政府の壁の厚さを、知事はもとより、それを報道で知る私たち県民も痛感させられた訪米行動だった。決定権のある米政府の圧力を窺わせた。全国メディアの多くは、今回の知事訪米がほとんど成果はなかったかのように報道したが、米

国の「冷たさ」は初めから「想定内」のことであり、知事は、県民の強い意思に支えられた発言・行動により「気持は伝わったと信じている」「これから新たな一歩になる」と述べ、ワシントンDCで最初に乗ったタクシーの運転手が、沖縄の知事だと知ると「基地の起、そして今度は訪米を問題で来たんですよ。安倍さんと闘っているんですよ」と言ったというエピソードが、翁長知事の訪米を

計画の再調査が必要」と理解を示した同州選出の上院議員が数日後(知事訪米中)に「辺野古が唯一の解決策」という声明を出す一幕もあり、日米政府の圧力を窺わせた。全国メディアの多くは、今回の知事訪米がほとんど成果はなかったかのように報道したが、米

ソードや、ワシントンボストンに写真付きで報道された知事の記事は、安倍首相訪米時のものより大々的だったと報告した。昨年の就任以来、最初は官房長官や首相との会談、東京での記者会見などの予定は大きく遅れ(3月末→6月末)、沖縄防衛局はさらに8月末までの調査期間延期を発表した。

浦島悦子



連載

浦島悦子

手作りのポスターを持って訴える城間さん家族 撮影：尾崎孝史



辺野古のハーリー競漕に参加したキャンプシュワブの米海兵隊員。『ジャーナリストとして生きる』より。

高江ではジャングルの中を歩いた。突然伐り開かれた草地が出現した。それが米軍ヘリの訓練施設で、そのあたりでは迷彩服の兵たちに出くわすこともあった。15年も前にJCJは辺野古と高江に行ったのだと改めて思った。また、人々の関心に沿ったテーマを選べば参加者は集まる、と実感したツアーだった。

沖縄取材ツアーの思い出

川田豊実

2000年5月末、J那覇で交流会。沖縄のJCJは「サミット前のジャーナリストや活動家がクシオン沖縄取材ツアー続々と集まり、動くのも」を実施した。亀井淳やととという盛況。熱気さんが中心となって組み立てたツアーだ。

「命を守る会」の人た初日は嘉手納基地やちの小屋で話を聞いた。「家の檻」などを「安保サミットのため参院選の丘」から眺めた。夜は早まり、恒例の祭りも早

「家の檻」などを「安保サミットのため参院選の丘」から眺めた。夜は早まり、恒例の祭りも早

力まかせに漕ぎまくる海兵隊はすぐに転覆した。



テレビの実像 人気番組の舞台裏から政治的圧力まで

原 真

重大な岐路に立つテレビ―その内幕を多角的に解剖する

テレビとは不思議な存在だ。筆者が言うところの「エンターテインメント」であり、「ジャーナリズム」であり、「ビジネス」であり、「テクノロジー」である。そもそも「テレビ」と言う言葉は多義性を持つ。状況に応じて「テレビ番組」「テレビ局」「テレビ受像機」と変幻自在に意味が変化する。

本書は、「テレビ番組」の観点から、「笑点」(NTV)や「ターウィンが来た」(NHK)、「世界ナゼ」として?日本人(TV東京)などの番組が、なぜ

書評

本・BOOK・ほん

(価格は税別です)



「人気」を維持できるのか、舞台裏を含め分析する。一方、番組制作の世界で、きらりと光る個性派ローカル番組を擁護し、とくに障害者の多様性を伝える「バリバラ」(NHK大阪)、「制作費ゼロの視聴者参加番組」(たまたまテレビ埼玉、行政の広報番組に「発掘! 広島MAX」(広島テレビ)など地方のユニークな試みを紹介する。技術の観点で見ると、「スマート革命」といわれるように、ネットとテレビの連携は避けて通れない。著者はこうした状況の中で、番組配信に消極的な日本のテレビ局に對し、「世界から孤立するガラパゴス化が、また起きようとしているのか」と警告を発する。

「揺れるNHK」と「自由と干渉」の項では、安倍政権の常軌を逸したテレビ報道への政治介入を取り上げる。権力によってテレビは「宣伝媒体」に他ならない。危機に瀕するテレビ報道の現場で何が起きているか、さらなる実態追及のレポートを期待する。

(リベルタ出版1700円) 倉澤治雄(ジャーナリスト)

原発「吉田調書」記事取り消し事件と朝日新聞の迷走 編集代表 鎌田慧・花田達朗・森まゆみ

64人の論者が理路整然と「取り消しを取り消せ！」



「取り消しを取り消せ」と強く迫っているのだ。たとえば、第1章の早大ジャーナリズム教育研究所長・花田達朗氏の「論理的解剖」を読んだだけでも、「記事取り消し」の不可解さがよく理解できる。

花田氏は、隠されている真実を明らかに出す調査報道には、事実をもとに真実に迫るストーリーが大事で、それがなければ調査報道は成り立たない、と述べる。

記事の見出しにあった「命令」「違反」「撤退」という言葉が吉田所長の発言と違っていると攻撃する側は言うが、原発が事故を起こしたときに誰が対応するのか、というこの調査報道の本質を衝く観点に立てば、これらの見出しも、決して誤報ではない。

普通、書物の著者は、一人が共著でも数人だろう。それが本書は計64人が書いている。

これだけの人が、朝日新聞社の「原発」吉田調書」記事を取り消した処置」に異議を申し立てるのか、というこの調査報道の本質を衝く観点に立てば、これらの見出しも、決して誤報ではない。

牛と土 福島、3.11その後。 眞並恭介

被災地で牛と共に生きる人びと ふるさとで草をはむ牛たち―その熱い交流



東京電力福島第一原子力発電所の事故は、周辺地域の多くの人々から、生活や仕事の営みの場を奪ったばかりか、そこで飼育されていた牛や豚など、家畜の命をも奪った。

原発事故直後、警戒区域になった地には約3500頭の牛たちがいた。国は、強引にも家畜の殺処分を指示したが、牛飼いたちの中には、「牛がふるさとを、この大地を守ってくれる」との思いから、牛を生かす道を必死に模索する人々がい

「なんで殺さなきゃいけないんだ。うちの牛、何も悪いことしていないのに」

――この一文に接したとき、「希望の牧場」ふくしま」で目にした、牛たちの姿が胸に浮かんで

短歌

現代の窓

評小石雅夫

喜多 昭夫(つばき)

海越ゆる主従婚なり原爆を落としし国と落さされし国 短歌6月号「基地はいらない」

棄てられし民の呪怨に力あれ ヒロシマ、水俣、フクシマ、辺野古 同

駅前に放置自転車 沖縄に放置遺骨のあるところぞ知れ 同

あまりにも単純なこと基地あるな戦よあるな命どう宝 同

この連日の「戦争立法」の国会審議をみていると、この国の指導者たる首相・閣僚たちの人間性そのものの低劣姑息さが覆いよがりありません。

一首目は、まずは国民よりも先に海を越えアメリカの上下両院での「戦争法案」成立を約束してしまつた安倍首相。かつて原爆という威力で屈服させられた相手の言いなりに操を捧げてしまつたのです。「でき婚」の如くに手順を真逆にして。

二首目は、こうした政権の国民への対応を挙げ、ましてや集団的自衛権「戦争立法」が「国民の生命、自由および幸福追求の権利」を守るなぞということをとてても信用できる筈のないまやかしであることを強烈に示唆している歌です。

三首目は、この政権が沖縄の圧倒的な民意を無視し切り捨てて強行している新基地建設を、未だに放置された遺骨があるという現実に「戦争立法」とを対置させてつよく抗議し訴えています。駅前放置自転車という次元をはるかに超えた重大性の問題としての喚起が込められています。

四首目は、まったく真つ直ぐにうたわれた歌です。基地なんぞを要らないし、戦争もしいないでほしい。なによりも人の命こそがもっとも大事なものであるのだから。平和を守ることは「戦争立法」や集団的自衛権ではない、憲法九条にあるとおりに戦争放棄、戦力の不保持、交戦権の否認、と単純明快なことなのです。(「新日本歌人」編集長)

日本戦後史論

内田樹×白井聡

安倍首相のデタラメさを 戦後史の水脈から抉りだす

日本戦後史論

内田樹 白井聡

井。「人の足を思い切り踏んでおいて、相手が怒り出したら『足を踏んだら怒るとは思っていないか』と言いつつ誰かを蹴り飛ばす」といって誰かを蹴り飛ばす。内田樹が「なるほど」と膝を打つような言葉が山盛りである。むろん誰のことを言っているのかすぐに分かるだろう。こんな平易な分析が、読者の胸にストンと落ちる。

「溜飲を下げる」という言い回しがある。それが読書の醍醐味のひとつでもある。むろん、実際の行動の代替として「読書で溜飲を下げる」というのはあまり勧められることではないけれど、安倍晋三のあまりのデタラメさに日々ストレスを感じている人たちにとって、本書はまさに「溜飲の下がる」本なのである。安倍への怒りを言語化できない苛立ちを見事に解消してくれる内田樹×白井聡の対談集だ。

たとえば「インポ・マツチヨ」というのがいちばん性質が悪い。自分がインポであることを何かなんでも否認する。それが敗戦の否認というこの言い換えなんです(白

鈴木耕(編集者)

